

調 査 票

番 号	24	所管府省名	文部科学省
-----	----	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人メディア教育開発センター (http://www.nime.ac.jp)	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	---	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	文部科学省メディア教育開発センター	95人	64人
	プロパー職員数	29人	64人
	所管官庁からの出向者数	51人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他(大学、独法からの出向)	0人	0人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	15人	0人
発足時 (平成16年4月1日現在)	独立行政法人メディア教育開発センター	93人	61人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1人	56人
	所管官庁からの出向者数	2人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	5人
	その他(大学、独法からの出向)	49人	0人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	41人	0人
平成17年4月1日現在	同 上	89人	59人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1人	37人
	所管官庁からの出向者数	3人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	22人
	その他(大学、独法からの出向)	47人	0人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	38人	0人
平成18年4月1日現在	同 上	91人	63人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1人	32人
	所管官庁からの出向者数	5人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	0人	31人
	その他(大学、独法からの出向)	46人	0人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	39人	0人
平成19年4月1日現在	同 上	90人	66人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	2人	24人
	所管官庁からの出向者数	6人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	1人	42人
	その他(大学、独法からの出向)	43人	0人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	38人	0人

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	1人	0人
発足時(平成16年4月1日現在)	2人	3人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成17年4月1日現在	2人	3人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成18年4月1日現在	2人	3人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成19年4月1日現在	2人	3人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間 (平成15年度)	17,595千円
発足時(平成16年度:平成16年4月～平成17年3月)	37,288千円
平成17年度	36,924千円
平成18年度	35,637千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間(平成15年度)	所長	17,595千円
発足時(平成16年4月～17年3月)	理事長	18,531千円
	理事	14,437千円
	理事(非常勤)	1,440千円
	監事(非常勤)	1,440千円
	監事(非常勤)	1,440千円
平成17年度	理事長	18,303千円
	理事	14,301千円
	理事(非常勤)	1,440千円
	監事(非常勤)	1,440千円
	監事(非常勤)	1,440千円
平成18年度	理事長	18,005千円
	理事	13,312千円
	理事(非常勤)	1,440千円
	監事(非常勤)	1,440千円
	監事(非常勤)	1,440千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長	8,846千円
	理事(3月)	4,173千円
	理事(3月)	2,522千円
	理事(非常勤)	720千円
	監事(非常勤)	720千円
	監事(非常勤)	720千円

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等	引き続き調査中
5 退職金支給総額等	引き続き調査中
6 独立行政法人評価委員	引き続き調査中

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成16年～20年
中期計画に定められた数値目標一覧	
<p>(1)センターが中核となって管理・運用を行っているSCSについて、利用事例、多目的に利用できるモデルや専門的・技術的な情報の提供を行い、その有効性の広報を定期的に行うとともに、利用研修を年2回開催する。</p> <p>(2)大学等が開発したメディア教材・素材等、それらの開業支援ツール、IT教育に関する実践情報、活用事例などの情報を横断的に検索できる「教育メディアポータルサイト」を構築し、運用する。また、利用可能な登録情報件数は、毎年1万件以上を目標に整備する。</p> <p>(3)一般管理費3%以上、事業費1%以上の効率化を図る(但し退職手当は除く)</p> <p>(4)研究開発の成果や今後の研究のあり方の議論のために、国際シンポジウムを年1回開催する。</p> <p>(5)研究開発の成果をまとめた報告書を毎年4冊以上発行する。</p> <p>(6)学術研究誌「メディア教育研究」を年1回発行する。</p> <p>(7)大学等の教職員にメディアやITを活用した教育・学習に関する研修の機会を提供し、その効果について調査することにより平均80%以上から高い評価が得られるよう、研修内容の充実を図る。</p> <p>(8)ホームページにおいて提供する情報について、速報性を高めるため、更新に要する期間を14日以内とする。</p> <p>(9)教育メディアポータルサイト等の大学等利用対象者への周知を徹底するとともに、常に最新の情報等を提供するため、情報等掲載に要する期間を14日以内とする。</p> <p>(10)センター事業の内容等に関連する情報提供を積極的に行い、シンポジウムや研修などの内容を決定する際には、様々な機会を通じてニーズ調査等を行うとともに、その結果を反映して関心の高いテーマとすること等により、参加者等の満足度を平均80%以上とする。</p> <p>(11)広報を実施した結果、アンケート調査における理解度が増加した対象者の割合を平均80%以上となるようにする。</p> <p>(12)ITを活用した教育・学習に関する大学等及び国民からの事案照会等に関し、回答までに要する期間を30日以内とする。</p> <p>(13)外部研究資金、施設使用料、著作権使用料等、自己収入を年1%以上増加させる。</p> <p>(14)管理業務の節減・効率的な施設運営を行う等により、固定的経費を年3%以上削減する。</p> <p>(15)業務に必要となる設備等について、規格の共通化や一括購入等を行うことにより、経費を年1%以上削減する。</p> <p>(16)効率的な業務運営によりセンターの延べ床面積当たりの電気・ガスなどの光熱水料等経費を年1%以上削減する。</p> <p>(17)20年度までに概ね3%以上削減(但し18年度以降の人事院勧告を踏まえた給与改定分、退職金、福利厚生費は除く)</p>	

	達成状況	評価結果
発足時(平成16年4月～17年3月)	数値目標を十分に達成している。	(13)の評価についてはA+(様々な試みにより自己資金の大幅な増収を得た。また、自己収入を前年度比71.7%増加させたことは評価できる。)その他の評価についてはA(当初の目標を達成しており評価できる。)などの評価結果であった。
平成17年度	数値目標を十分に達成している。	(2)の評価は、A+(教育メディアポータルサイトの利用可能な登録情報件数の目標値は毎年1万件以上であったが、NIME-gladを構築・運用し、約13万件の登録情報件数に達するなど、非常に高い達成率を実施している。) (13)の評価についてもA+(自己収入を増加させるために、さまざまな活動が積極的に実施され、目標値を大幅に上回る実績が得られていることは高く評価できる。産学連携等研究収入については、前年比69.7%増加を達成したことは特記に値する。継続性とさらなる増加が期待される。)その他の評価については、A(当初の目標を達成しており評価できる)の評価結果であった。
平成18年度	数値目標を十分に達成している。	(2)の評価は、S(NIME-gladの登録情報件数は、目標値の毎年1万件を大幅に上回る件数を追加し、登録情報件数が約16.8万件を超えていること、アクセス数は年間約257.1万件となり、前年度比4倍強となっており、大学への安定したサポートを期待できるレベルに成長したと評価できる。) (13)の評価についてもS(自己収入(業務等収入及び産学連携等研究収入)を前年度比で43.0%増加させるとともに、収納及び支払いの時期を見込んだ収支計画を作成し、適切な管理と計画的な執行を行った。この結果は、自己収入の増加のために積極的な取り組みをした成果として高く評価でき、特に自己収入の184百万円(前年度比43.0%増)という数値は、数値目標を大きく上回っている。 (14)の評価についてもS(スタジオ運営費15百万円(9%)もの削減、またプロジェクトの執行管理などでも約140百万円(30%)もの削減を行うなど、数値目標を大幅に上回って削減しており、大いに評価できる。) その他の評価については、A(中期目標通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標の達成に向かって順調、または中期目標を上回るペースで実績を上げている。)などの評価結果であった。

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

(1)能力開発学習サイト「NIME-glad」の機能の拡充と英語版の公開、学習コンテンツの共有や再利用の国際連携組織「GLOBE」による連携

大学等で開発されたeラーニングコース、公開講座、教育素材、シラバス情報などの学習コンテンツを学習者に対して総合的・体系的に提供する能力開発学習ゲートウェイ「NIME-glad」を平成17年3月から運用し、平成18年度においては15万件以上の情報を登録するとともに、日本の大学のOCWコンテンツを全文検索する検索機能を開発し、新たにNIME-gladでサービス開始するとともに、NIME-gladのキーワード検索機能とビデオ検索機能などの複数の検索機能の統合化を行い、ユーザーインターフェースの向上を図っており、18年度の年間アクセス数は257万件以上となっている。

また、海外の日本留学の希望者や日本留学経験者等へ情報提供するため、17年12月に、日本の大学の学部・学科の英語サイトや日本の大学の英語eラーニングコース、海外の大学の遠隔教育の情報等の横断検索ができる「NIME-glad」英語版を公開し、18年度時点で、1万件以上を登録している。

さらに、16年度に結成したEU、オーストラリア、カナダ、米国の機関と国際連携する組織「GLOBE」のネットワークにより、Federated Search(インターネットを介して教育情報を提供しているゲートウェイ間で相互に検索できる仕組み)によるNIME-gladと同様な学習ゲートウェイである海外のサイトとの体系的な連携を毎年度実現し、学習者が世界中のより多くの教育情報を手に入れることができるようにした。

また、Federated Searchの検索結果に日本の大学の情報が上位に表示されるよう改良を加え、日本の大学の情報がより世界へ届くように工夫を行った。

(2)国内外の大学等のICT活用教育に係る調査研究の推進

重要な教育政策目標の1つであるICT活用教育を推進するには、国内外の大学等におけるICTを活用した教育に関する実態や課題及び先進事例や動向に関する最新調査結果は不可欠であり、また高等教育機関からの情報提供に対するニーズも高いことから、センターでは、国内外の大学等における先進的ICTを活用した教育に関して、実態や課題、最新動向等を把握、分析し、報告書等をまとめ、その成果を大学等に幅広く提供した。

(3)プロジェクト型業務遂行体制の充実

プロジェクトの編成に当たっては、センターの目的に則した事業展開をより明確かつ効果的に行うため、(1)政策的、戦略的に重要度が高く、かつ緊急性があり、かつ、(2)一定期間経過後に明確な具体的成果が期待できるものに限定、またセンターの業務として継続的に実施する必要のある事業については、その目的、内容等を明確にし、業務内容を精査して真に必要なものを特定事業として実施した。

16 平成18年度における支出の概要

引き続き調査中

17 行政組織から独立行政法人への再就職

引き続き調査中

18 独立行政法人から他の法人への再就職

引き続き調査中

19 出資法人一覧

引き続き調査中

20 平成18年度における売却資産等の概要

(1)有価証券 (2)固定資産

引き続き調査中